

序論

著者	鳥居 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	557
雑誌名	マハティール政権下のマレーシア - 「イスラーム先 進国」をめざした22年-
ページ	3-21
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011832

序 論

鳥 居 高

1. 本書の基本視角と課題設定

マハティール・モハマド (Mahathir Mohamad) が統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation: UMNO) 第5代総裁として、第4代マレーシア首相に就任したのは1981年7月である。以後5回の総選挙と2度の大きな経済不況を乗り越え、首相の座をアブドゥラ・アフマド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 現首相に禅譲する形で政界を「引退」したのが2003年10月末である。この間22年3カ月あまりの長きに及ぶ。この在任期間は、マレーシアがマラヤ連邦 (Federation of Malaya) として1957年に平和裡にイギリスからの独立を達成して以降、今日 (2006年) に至るまでの49年間の半分弱を同一の政権が担当したことを意味する。

マハティール政権期を本書の副題である『『イスラーム先進国』をめざした22年』と表現する我々の主張には、読者はさまざまな印象 (驚き、とまどい、同感など) を持たれるかもしれない。とくに「イスラーム先進国」という我々の造語は驚きをもって受けとめられるかもしれない。この点については後で詳しく説明したい。

日本社会でも広く知られるマハティールの名前を聞いたとき、読者は何を想起されるであろうか。日本、韓国などの「東の諸国」(East nations) の経済発展をモデルとしたことで知られる「ルック・イースト政策」(Look East Policy)、あるいはマレー人優遇政策として人口に膾炙した「ブミプトラ (Bumiputera: 「土地の子供」の意味) 政策」といった代表的な政策名がまずあげられるであろう。また、マレーシアに一度足を踏み入れたことがある読者

ならば、街を疾走する「国民車」(national car)の製造メーカー・プロトン社(Perusahaan Otomobil Nasional Berhad: PROTON)や1990年代の高度経済成長の象徴となったペトロナス・ツインタワー(Petronas Twin Tower)、さらには「壮麗な」首相公邸に代表される新・行政首都プトラジャヤ(Putrajaya)などの大規模開発プロジェクトを思い浮かべる人もいるだろう。あるいは、アメリカが主導する国際秩序形成に対して「Noと言う」マハティールのさまざまな強硬発言を思いおこすかもしれない。

これらの代表的な政策やプロジェクトにマハティール政権が一貫して強く志向した共通要素を見ることができる。それは「開発の追求」あるいは、狭義で捉えるのであれば「経済・工業開発の追求」である。この点をもっとも明確に表わしているのが、1990年代から使用されているマレーシアの現行紙幣のデザインであろう。現シリーズの紙幣の表面には、旧シリーズと同様に初代最高元首(Yang di-Pertuan Agong)トウアंक・アブドゥル・ラーマン(Tuanku Abdul Rahman)の肖像が描かれているものの、紙幣の裏面にはPROTON社の製造ライン、情報・通信産業の拠点として位置づけられたマルチメディア・スーパー・コリドー(Multimedia Super Corridor: MSC)、さらには海底油田など「マレーシアの開発のシンボル」が描かれている⁽¹⁾。

開発を強く志向したマハティール政権を分析するにあたって、さまざまなリサーチ・クエスションの設定が可能であろう。たとえば本書の第1章で示したように、マハティール政権のもとで1980年代末から10年あまりにわたり持続的な高度成長が達成された。この結果、マレーシアの経済構造や政治には大きな「転換」が見られた。これらの「結果」を踏まえ、たとえば「なぜ、マハティール政権は高度経済成長を達成しえたのか、その“要因”を探る」、といったアプローチも可能であろう。しかし、本書ではこうしたアプローチを採用しなかった。そうした因果関係アプローチに替わり、本書が試みたのはマハティール政権が目指したものと、その方策・実行方法、そしてその結果に関する包括的な考察である。換言すれば、本書はマハティール政権期について「開発を牽引する側」に視点を据え「政治経済体制の“全体像”の導

出を試みることを目的としている。

この点につき既存研究との差異に触れておこう。22年に及ぶマハティール政権ならびに政権期を対象とした既存研究は多岐にわたる。これらの研究は取り扱った主題から大きく4つに分類することができよう。

第1が、マハティールの伝記を含め彼の政治手法や政策運営などマハティールという政治家に主に焦点をあてたものである⁽²⁾。とくに1990年代前半には高度経済成長の達成という実績をもとにした「賛美」の内容を多く含む書籍が多々見られた⁽³⁾。

第2がマハティール政権期の政治分析ならびに政治体制に関する研究である⁽⁴⁾。とくに「疑似民主主義体制」、「半民主主義体制」などと表現されたマレーシアの政治体制は民主化の議論の文脈のなかでたびたび分析対象とされた⁽⁵⁾。

第3がマハティール政権期を「包括的」に扱ったものである。政権発足直後から1986年の政権初期を扱ったChung [1987]と政権期全般を扱ったHo and Chin [2001]がある。

第4がマハティール政権の主要な経済政策を扱った研究である。後述するJomo編のもののほか、民営化政策に焦点をあてた諸研究等があげられる。

ここでは、本書の基本的な視角との関係からマハティール政権の経済政策を取り扱った研究と包括性を持つ研究に関して簡単に触れておくことにする。

まずジョモ (Jomo K. S.) による一連の著・共編著書を挙げることができる。もっとも代表的な研究として『マハティールの経済政策』(Jomo ed. [1989])がある。同書は1980年代にマハティール政権が採用した重要な諸政策(重工業化, 第1次工業化マスタープラン[Medium and Long Term Industrial Master Plan 1986-1995: IMP], 7000万人人口構想, 国家農業政策大綱[National Agricultural Plan: NAP], 民営化など)を批判的に取り上げた小論をまとめたものである。総ページ150弱で, 大半の章が10ページ以下という分量の面で物足りない感があるものの, 1980年代に採用された諸政策を網羅的に理解するうえで重要な研究である⁽⁶⁾。さらに, 同書は版を重ね, 最終的にジョモ著 (Jomo [2003])^p M Way

マハティールの経済的遺産』という形でまとめられている。この「最新版」は、新たに1990年代の諸政策を加え、1997年アジア通貨・経済危機までも扱っており、いわばジョモの手になるマハティール政権への批判的論評・分析の集大成ともいべき本である⁽⁷⁾。

ジョモによるこれらの本では、マハティール政権が「マレーシアを新興工業国 (Newly Industrializing Countries: NICs/引用者注, 原文通り) の仲間入りをさせること」とその「NICs化にあたってプミプトラ資本家のリーダーシップのもとで進められることを目指した」と位置づけている (Jomo ed. [1989: 2, 8])。この基本的な位置づけには本書も同意するものである。

一方これらの既存研究は「包括性」を持ちながらも、マハティール政権を「統合的」に、あるいは「有機的に」関連づけて分析を試みたものではない。このために、マハティール政権の全体像をつかむことが難しい。『マハティールの経済政策』、『M Way マハティールの経済的遺産』と銘打たれていることからわかるように、政治、とくにイスラームとの関わりや国民統合といったマハティール政権の重要課題にページが割かれていない、という限界がある。

本書と同様にマハティール政権期そのものを研究対象として、同政権を総合的に分析しようとした試みとして Ho and Chin [2001] があげられる。同書は、政権期すべてを対象とし、連邦 - 州政府関係、政党政治、外交、イスラーム政策など政治分析に力点を置き、その政策運営の特徴を抽出しようとした試みである。

マハティール政権を統合的に把握する、という点では、マハティール個人の分析を試みたクー・ブーティク (Khuo Boo Teik) の研究の重要性を指摘しておく必要がある。クーの代表作 (Khoq [1995]) は経済政策のみを直接扱ったものではなく、マハティールという政治家が持つさまざまな二重性 (クーの言葉を使えばパラドックス) を鮮やかに描きだしている。しかしこの研究はあくまでも「マハティール」という政治家個人の研究に重きが置かれており、総体としてのマハティール政権を直接的に扱ったものではない。

では、なぜマハティール政権を「統合的」に理解することが有効なのだろうか。その答えは、本書がマハティール政権像を読者に明確な描写をもって提示できたか否か、という本書の成否や本質的な問題にもつながっているので読者の評価を待つしかない。しかし、マハティール政権の特徴として彼自身がビジョンを示し、マレーシアという国をひとつの方向へ導こうとする政治スタイルを取り、開発を促進する姿勢を取り続けたことをここでは指摘しておこう。彼は政策の方向性（ビジョン）を示し、その後具体的な政策の中身を付け加え、体系化を行う、というスタイルをこれまで取ってきている。

本書をまとめるにあたって研究会参加メンバーが共有したのは、「マハティール政権は工業化を柱に据えた経済開発の追求と“マレーシア”という国家像（国家アイデンティティ）の確立を目指したのではないか」という問題関心である。そして研究会での議論を通じて、マハティール政権が「イスラーム先進国・マレーシア」の確立を目指した、と位置づけた。本書の副題である「イスラーム先進国」という言葉は、マハティール自身の言葉でもなければ、政府の公式文書に存在する文言ではない。あくまでも研究会において、同政権のもっとも重要な演説と位置づけられる「ビジョン2020」(Vision 2020/Wawasan 2020) および、そのもとで展開された諸政策の特徴をまとめて表現した言葉である。

「イスラーム先進国・マレーシア」という目標の具体的な中身に関しては、その骨子をまとめると次のようになるであろう。

- (1) 工業開発の追求を通じた経済水準のうえでの「先進国」化。
- (2) 工業化過程におけるプミプトラ企業・企業家の育成。
- (3) 経済開発とイスラーム価値の融合。
- (4) 「マレーシア」という国家の国際社会でのアイデンティティの確立。
- (5) 独立過程で残されたマレー人国家・ヌグリ (negeri: マレー語で「国家」を意味する) の要素の払拭と近代国家「マレーシア」の確立。

以上の5つの要素である。

各要素に関する詳細な内容は第1章で説明するが、ここでは読者に誤解を

与えぬように1点のみ説明しておきたい。それは「イスラーム先進国」という表現である。この言葉が持つ意味は、マハティール政権が「シャリア」(イスラーム法)によって秩序づけられた国家(イスラーム国家)の建設を目指した」という意味ではもちろんない。マレーシアはあくまでも世俗国家を標榜しており、かつ多民族国家である⁽⁸⁾。加えて、本書の各章で扱われているように、「ビジョン2020」のもとでは「パンサ・マレーシア」(Bangsa Malaysia: マレーシア民族)の創造という多民族社会の国民統合を掲げていることから、マハティール政権がイスラーム的価値にもとづく国づくりを目指した、という意味ではない。ここでいう「イスラーム先進国」とは、「イスラーム的諸価値を主として金融セクターなど経済政策や外交政策などの諸政策に可能な限り反映させた先進国」造りを目指した、という意味である。

本書全体ならびに本書を構成する各論文は、次の3つの大きな疑問に答えることを目指した。

第1の疑問は、「マハティール政権が何をを目指したのか、何をやろうとしたのか」、という政権の意図をめぐる考察である。

第2の疑問は、「政策内容とそれを実現するために政府あるいは民間部門が果たした役割は何か」、という考察である。換言すれば、政策内容とその実施方法および担い手に関する分析である。

第3の疑問は、これらの政策の結果、「マハティール政権とその諸政策がマレーシア社会、あるいは各セクターにどのようなインパクトをもたらしたのか」、というものである。政策の実施成果、すなわち政権の意図と結果との異同に関する考察ということができる。

ところで、前述したとおりマハティールが首相として政権を率いた時期(マハティール政権期と呼ぶ)は22年あまりに及ぶ⁽⁹⁾。本書ではすべての章が政権期22年間を網羅的に扱うのではなく、マハティール政権後期、すなわち新経済政策(New Economic Policy 1970-1990: NEP)が終了し、「ビジョン2020」が提唱されて以降の時期に重点を置いている。ただし、第3章のように議論の必要性から長期的な視野に立ってマハティール政権期を扱うことを目的とし

ている章ではその限りではない。

1991年以降に主に焦点をあてる理由として大きく3つあげることができる。

第1に、第2部の2つの章で論じられるように、マハティール政権が進めた開発戦略の枠組みが、1991年に発表された『マレーシア その前途』(*Malaysia: The Way Forward*), いわゆる「ビジョン2020」の提唱において大きな転換が見られると捉えているからである。そこで、本書では必要に応じて、政権前期(1981年から90年まで)を「NEP期のマハティール政権」、政権後期(1991年以降2003年まで)を「ビジョン2020期のマハティール政権」と区別して使い分けることにする。

第2の理由は、マハティール政権が掲げた重要政策の本格的な実施が1990年代に入ってからである、という事実である。後述するように「NEP期」と「ビジョン2020期」において、確かに具体的な政策内容には共通性が見られる。たとえば民営化政策、銀行をはじめとするイスラーム金融システムの育成などがその事例である。しかし、これらの政策は1980年代前半、すなわち政権発足直後に公表されたものの、その本格的な実施は1990年代に入ってから行われたというもうひとつの共通性を持っている。ビジョン2020政権期はこの意味でもマハティール政権の開発政策の本格的な実施時期と位置づけることができよう。

第3は、研究の継続性から来る技術的な理由である。アジア経済研究所では1987年から3年間にわたり、堀井健三氏を主査とするNEPに関する総合的な分析を行った研究会が実施された⁽¹⁰⁾。さらにまた、同研究会の成果を踏まえ、マレーシアの工業化に関する研究会が継続され開催された⁽¹¹⁾。これらの研究会の成果によりマハティール政権のNEP期、とくに1980年代末の規制緩和が採用された時期までに関してはおおむねカバーされているからである⁽¹²⁾。

2. 本書で扱う用語と表記について

本論に入る前に本書で用いる重要な用語と表記について、その使用方法とその意味を解説しておきたい。

(1) 基本用語について

民族 (ethnic group)

マレーシアは「マレー人、華人、インド人、先住民といった複数のrace あるいはethnic groupから構成される」と表現されることが多い。

マレーシア政府が刊行する『マレーシア計画』(*Malaysia Plan*) における使用方法を見ると、『第2次マレーシア計画中間報告』(1973年) など新経済政策 (NEP) 導入初期には「race」が用いられている。しかし、『第4次マレーシア計画中間報告』(1984年) ではraceとethnic groupが混在し、さらに『第5次マレーシア計画』(1986年)以降、今日に至るまではおおむねethnic groupが用いられている。

以上のマレーシア政府での使用方法の変遷を踏まえたうえで、これまでアジア経済研究所において堀井健三氏が主宰したNEP研究会ではethnic groupに「種族」という訳語を与えてきた(理由については堀井編[1989]などを参照)。しかし、この訳語が日本語として今日まで定着していないこと、またethnic groupの訳語として「人種」や「部族」といった言葉を用いることが適当ではないことから、本書ではethnic groupに「民族」という訳語をあてることにした。

また、マレーシア国民を構成する個々の民族 (ethnic group) の名称については、それぞれ「マレー人」、「華人」および「インド人」、「先住民」などと表記した。「インド人」という表記は、「アメリカ人」や「イギリス人」とい

う表記の場合と同様に本来国籍保有者への名称として用いるのが一般的であろう。したがって、「インド人」という表記は本来「インド国籍保有者」を指すことが多い。しかし、本書では断りがない限り「インド人」という表記を「マレーシア市民権を保有するインド亜大陸出身者およびその子孫」を指す呼称として用いている。

ブミプトラ政策とブミプトラ (bumiputera)

「ブミプトラ政策」という言葉は、現在日本の中学校や高等学校の社会科の教科書にさえ登場する。世界のなかでも珍しいほど、日本国内ではきわめて広く「流通」している言葉になった⁽¹³⁾。その大きな理由は、ブミプトラ政策という表現が「マレー人優遇」という大きな特徴を一言で示しうる強いインパクトを持つからであろう。しかし、それがゆえに今日では「誤用」や1960年代に行われたマレー人優遇政策にまで、この言葉を適用する「拡大解釈」が多く見られる。

まず、「ブミプトラ政策」という固有の政策や体系だった内容はないことを確認しておこう。この言葉は、1971年以降実施された新経済政策 (NEP) に代表され、マレー人を中心とするブミプトラという特定の社会集団を対象として、その社会的・経済的地位の向上を目指す一連の政策に対するあくまでも「通称」である。

本書ではNEP以降の国民開発政策 (National Development Policy 1991-2000: NDP) ならびに国民ビジョン政策 (National Vision Policy 2001-2010: NVP) において、資本所有再編成や雇用構造再編成目標などのように、マレー人を含むブミプトラを対象とする優遇的な内容を持った政策内容の部分を目指す際にこの言葉を用いることにする。

また「ブミプトラ」という言葉の使用にも注意を喚起する必要があるだろう。この言葉はマレー人に加え、半島部のオラン・アスリと呼ばれる先住民や仏教徒住民、サバ州・サラワク州のカダザン、イバンをはじめとする先住民を含めたグループを指す。このために統一マレー人国民組織 (United Malays

National Organisation: UMNO) 率いる政府が「マレー人」ではなく「ブミプトラ」を意図的に用いることでNEP以降の諸政策にマレー人以外の「先住民」を含むことを強調し、マレー人優遇という色彩を弱めたい、という政治的意図をもって使用する可能性があることに注意する必要がある。

国民開発政策、国民ビジョン政策

NEP以降の2つの中期計画の邦訳名について、本書では国民開発政策 (National Development Policy: NDP), 国民ビジョン政策 (National Vision Policy: NVP) とし、タイトルの「National」という言葉にそれぞれ「国民」をあてることにする。

このNationalの訳語としては、このほかに「全国」あるいは「国家」という訳が考えられる。確かにNEP期の主要政策目標に関する統計を見ると、基本的に「半島部マレーシア」のみが対象とされ、サバ、サラワク両州を含む「全国」を対象としていない、という事実がある⁽¹⁴⁾。『マレーシア計画』における雇用構造再編成目標の統計などにサバ州、サラワク州が含まれるようになったのは、1986年に公表された『第5次マレーシア計画』からである。この変化はNDP, NVPにも反映されている。この点をNEP期との大きな相違点をととして捉えるのであれば、NDPに「“全国”開発政策」、NVPに「“全国”ビジョン政策」という訳語をあてるのが適切かもしれない。

一方、NDPやNVPのマレー語表記は、それぞれ「Dasar(政策)Pembangunan(開発)Nasional」と「Dasar Wawasan(ビジョン)Negara」となっている。前者のNasionalは英語のNationalと同様に、「国民」を意味することもしばしばあるので、これに「国民」という訳語をあてても違和感はないであろう。しかし、後者Negaraは通常「国家」を意味するので⁽¹⁵⁾、これに「国民」という訳語をあてるのが適切ではない、という考え方もあろう。

しかし、本書ではNDPやNVPが「マレーシア国民」の創出を謳ったビジョン2020の下位に位置する中期開発計画であること、またマレーシア国民の参加を「保障する」形で開発が進められることを考慮に入れ、「国民」という訳

図1 マハティール政権期の「マレーシア計画」

1970.9-76.1 ラザク政権		1976.3-81.7 フセイン 政権		1981.7.13-2003.10.31 マハティール政権				2003.10.31-アブドゥラ政権	
				1991-2020 2020年ビジョン					
1971-1990 新経済政策 (NEP)				1991-2000 国民開発政策 (NDP)		2001 - 2010 国民ビジョン政策 (NVP)			
長期展望計画 (OPP)				第2次長期展望計画 (2nd OPP)		第3次長期展望計画 (3rd OPP)			
1971-75 第2次 マレーシ ア計画	1976-80 第3次 マレーシ ア計画	1981-85 第4次 マレーシ ア計画	1986-90 第5次 マレーシ ア計画	1991-95 第6次 マレーシ ア計画	1996-2000 第7次 マレーシ ア計画	2001-05 第8次 マレーシ ア計画	2005-10 第9次 マレーシ ア計画		

(注)(1)「長期展望計画 (Outline Perspective Plan 1970-1990) は、『第2次マレーシア計画中間報告』のなかに盛り込まれたものであり、後続の第2次 OPP, 第3次 OPP のように独立した計画書として刊行されたものではない。

(2) NEP に関しては、『第2次マレーシア計画中間報告』ならびに『第3次マレーシア計画』のなかで数値目標を含む具体的な内容が明らかにされている。

(3) 『第2次マレーシア計画』以前にも経済計画は存在する。

(出所) 筆者作成。

語をあてることにする。

NEP, NDP, NVP などの中期開発計画は、5年間を対象として策定される計画書である『マレーシア計画』, また各5カ年計画の中間時期に公表される『中間報告書』(*Mid - Term Review of the Malaysia Plan*) を通じて実行される。NEP 導入以降マハティール政権期の長期計画, 中期計画ならびに『マレーシア計画』は図1のようにカバーされている。

なお, このほかにもマハティール政権期には工業部門 (1st IMP, 2nd IMP), 農業部門 (NAP) さらに金融部門 (第6章参照) など各産業部門別の『マスター計画』も策定されている。これらの関係については関連した章を参照していただきたい。

(2)表記方法について

人名および称号について

ムスリムであるマレー人の人名表記に関しては、各章の初出において「固有名・父親の固有名」というフル表記とし、以後同一章内では「本人の固有名」のみの表記とした。なお、フル表記に際しては本来2つの固有名の間に入れる「息子」を意味するビン(bin)、あるいは女性であれば「娘」を意味するビンテ(binti)を除いている。たとえば、各章初出では「マハティール・モハマド」(Mahathir Mohamad)とし、以下「マハティール」のみの表記とする。また、ガファール・ババのように、フルネームであるアブドゥル・ガファール・ババの一部が省略された「通称」の方が現地で一般的に流通している場合には、初出においてフルネームで表記し、以降通称のみとした。

一方華人の人名表記については、各章の初出において「姓・名」(ローマ字表記のみ)として、以降同一の章では同姓者との混乱を防ぐために「姓・名」の表記もしくは「姓および役職名」とした。たとえば、各章初出では「リン・リオンシック」(Ling Liong Sik)とし、以降「リン・リオンシック」もしくは「リン総裁」とした。

なお、政党の役職名に関しては総裁(President/Presiden)、副総裁(Deputy President/Timbangan Presiden)の他、UMNOの第3位のポストに関しては「副総裁補」(Vice Deputy President/Naib Presiden)とした。

次に称号の表記について触れておく。連邦レベルでは最高元首(Yang di-Pertuan Agung)から与えられる称号Tun, Tan Sri, 州レベルではスルタン(スルタンが存在する9州のみ)もしくは州元首(Yang di-Pertua Negeri: ペナン, マラッカ, サバ, サラワク4州)が与える諸称号(Dato', Datuk, Datuk Seriなど)がある。この称号の有無, 授与そのものには大きな意味がある。

しかしこれらの称号の表記については、称号が与えられた時期の確定や判別が難しいこと, 上位称号が与えられると称号が複数になること(たとえば,

Datukの既得者がTan Sriを得ると、厳密にはTan Sri Datukとなる)など、表記上煩雑になるために、基本的に人名表記からは落とした。ただし、称号の授与や変更分析のうえで意味が生じる場合には、人名とともに表記した。

最後にスルタンの一族に関わる称号については、初代首相トゥンク・アブドゥル・ラーマン(Tunku Abdul Rahman Al-Haji)のように、名前の一部となっていることから、表記にあたっては初出においてのみ「トゥンク」(Tunku/Tengku)を冠して表記した。

政府機関・政策・組織名について

マレーシアでは、「マレー語」が国語と規定され、また多民族国家であることから政府機関名、政策名、社会組織名などがマレー語、英語、その他の言語など複数の言語で表記される。本書においては、各章の初出において研究会メンバーが「広くマレーシア国内で使われている」と判断した略表記にあたる名称をその言語によってフル表記した。

たとえば「国营持株会社」(Permodalan Nasional Berhad: PNB)のようにマレー語表記が一般的な場合にはマレー語のみで表記した。これに対し、「国民戦線」のように英語表記NF(National Front)とマレー語表記BN(Barisan Nasional)があるものの、今日ではマレー語表記の方がより広く流通している名称の場合には、マレー語表記のBNという略称を採用し、初出において「国民戦線」(Barisan Nasional:BN/National Front)とした。他方「州経済開発公社」のように英語表記SEDCのみが流通し、一般的となっていることから「州経済開発公社」(State Development Corporation: SEDC)という表記方法を採用した。なお、マレー語略記を採用した場合には、読者の便宜を考慮して英語のフル表記を初出でのみつけてある。

一方、英語表記とマレー語表記がともに広く使われる場合には、読者の便宜を考えて英語表記を優先した。

通貨単位について

マレーシアの通貨単位の正式名称は、「マレーシア・リング法」(Malaysia Ringgit Act) で規定されているとおり「マレーシア・リング」、略表記「RM」である。したがって、本書でもこの正式名称を採用し、通称で用いられている「マレーシア・ドル」あるいは「M\$」を用いず、「リング」もしくは「RM」と表記した。

〔注〕

- (1) 5リング紙幣にはクアラルンプール国際空港 (Kuala Lumpur International Airport : KLIA) とペトロナス・ツインタワー、さらにMSCなどを示す地図、10リング紙幣にはクアラルンプールに導入された軽便鉄道を中心とする陸・海・空の交通諸機関、また50リングには海底油田基地が描かれている。とくに100リング紙幣には国民車製造メーカー・プロトン社の組立生産工程が大きく描かれているだけでなく、その横にあるボンネットを開けた自動車には「同社製エンジン」を意味するProtonという刻印を読みとることができる。以前の旧シリーズでは、国王宮 (5RM紙幣) やマラヤ鉄道のクアラルンプール駅 (10RM紙幣) が描かれていたことを考えれば、きわめて劇的な変化である。
- (2) たとえば、政権発足直後に刊行されたMorais [1982] を代表とし、Zainuddin Maidin [1994] 等がある。
- (3) マハティールの出生から1990年総選挙までを扱ったRajendran [1993] のほか、Hajrudin Somun [2003] 等があげられる。
- (4) 同政権期のもっとも包括的な政治分析としては、Means [1991] の先行研究とMilne and Mauzy [1999] のほか、Hwang [2003] 等があげられる。
- (5) マハティール政権期を含めマレーシアの政治体制を論じた代表的な研究としては、Crouch [1996] , Case [1996] , Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik eds. [2002] 等があげられる。なお、これらの既存研究の整理を含め、マハティール政権期の政治体制については金子 [2004] および左右田 [2006] を参照。
- (6) なお、同書はマレー語、英語版とも版を重ね部分的に修正が施されている。
- (7) 惜しむらくは、これら2冊の本に関しては注釈や論拠となる十分なデータの提示がなされていないことである。
- (8) マハティール政権によるイスラーム促進政策についての編者の考え方については鳥居 [2003] を参照。
- (9) マハティール政権期を「首相在任期間中」と限定的に本書では用いることに

する。マハティールはその前政権であるフセイン・オン（Hussein Onn）政権期（1976～81年）において、すでに副首相兼商工相（Deputy Prime Minister and Minister of Trade and Industry）という重要閣僚の地位を占めていた。また、同政権末期にはフセイン自身が病気のために首相として十分に政務を執ることができなかったという状況などを考慮に入れば、前政権の一時期ならびに特定の政策分野に関しても実質的な意味において「マハティール政権期」と位置づける必要が出てくるであろう。具体的には商工相（1978～81年）として工業化政策に深く関与し、国民車構想を促進する立場にあった。また、副首相という立場からの政策関与は範囲を拡大させ、工業部門のみならず1979年以降、後の国家農業政策大綱（NAP）につながる素案の作成にも関与している。さらに本書の第7章が指摘しているとおり、アブドゥル・ラザク・フセイン（Abdul Razak Hussein：1970～76年）政権期には、教育相（1974～77年）として教育政策策定にも深く関与しているために、特定分野では首相就任以前の時期も含めて考える必要があるだろう。しかし、関与した政策分野を特定・確認することが難しいことや政権全体像が不鮮明になることから、首相在任中を政権期と位置づけた。

- (10) 同研究会の成果は、『アジア経済』（「特集：マレーシア・ブミプトラ政策の展開と経済・社会変動」第28巻第2号 1987年2月号）、研究双書2冊（堀井・萩原編 [1988]、堀井編 [1989]）、英文機関誌*Developing Economies*の特集号（1991年12月号）と4回にわたり、公表されている。また、同研究会のメンバー原不二夫編の英文・和文による2セットの本（原編 [1994, 1995]、Hara ed. [1991, 1994]）も同じような問題関心から編まれたものである。併せて参照されたい
- (11) 成果は堀井編 [1990] として刊行されている。
- (12) それ以降も国民開発政策（National Development Policy 1991～1995：NDP）を主たる対象とした研究会成果（原・鳥居編 [1996]）とマハティール政権の重要政策のみを扱った『アジア経済』（「特集号：マハティールの国家構想」第39巻第5号 1998年5月号）などが上述の既存研究を補完しているので参照していただきたい。
- (13) Bumiputera Policyという言葉はマレーシア国内でさえも「一般的な言葉」ではない。この点に関しては、「特集号：ブミプトラ政策」と銘打った*Kajian Malaysia*に掲載された冒頭の論文におけるAriffin Omar [2004] の説明を参照。
- (14) たとえば、NEPの最後のマレーシア計画である「第5次マレーシア計画」の雇用構造再編成目標（民族別に見た産業別・職種別就業統計）から初めてサバ・サラワクを含む「マレーシア」に関する統計が公表されている。NEPが基本的には半島部のみをその対象とし、マレーシア全体を対象としてないことがうかがえる。

- (15) この点については研究会メンバーの左右田委員からのご教示にもとづく。

〔参考文献〕

日本語文献

- 金子芳樹 [2004] 「マハティール体制の確立過程 マレーシアにおける政治体制とリーダーシップ」(関根政美・山本信人編 『海地域アジア(現代東アジアと日本 4)』慶應義塾大学出版会) 201-230ページ。
- 左右田直規 [2006] 「疑似民主主義体制下の権威主義的政治指導 マハティール政権期のマレーシア政治」(玉田芳史・木村幹編 『民主化とナショナルリズムの現地点』ミネルヴァ書房) 125-148ページ。
- 鳥居高 [2003] 「マハティール政権下の開発政策とイスラーム」(『アジア研究』第49巻第1号) 19-36ページ。
- 原不二夫編 [1994] 『マレーシアにおける企業グループの形成と再編』ASEAN等現地研究シリーズ23 アジア経済研究所。
- 編 [1995] 『プミプトラ企業の台頭とマレー人・華人経済協力』ASEAN等現地研究シリーズ28 アジア経済研究所。
- 原不二夫・鳥居高編 [1996] 「国民開発政策(NDP)下のマレーシア」調査研究報告書1995-1 アジア経済研究所。
- 堀井健三編 [1989] 『マレーシアの社会再編と種族問題 プミプトラ政策20年の帰結』アジア経済研究所。
- 編 [1990] 『マレーシアの工業化：多種族国家と工業化の展開』アジア経済研究所。
- 堀井健三・萩原宜之編 [1988] 『現代マレーシアの社会・経済変容 プミプトラ政策の18年』アジア経済研究所。

外国語文献

- Ariffin Omar [2004] "Origins and Development of the Affirmative Policy in Malaya and Malaysia: A Historical Overview," *Kajian Malaysia*, Vol.21, No.1/2, July/December, pp. 13-29.
- Case, William [1996] *Elites and Regimes in Malaysia: Revisiting a Consociational Democracy*, Clayton: Monash Asia Institute.
- Chung Kek Yoong [1987] *Mahathir's Administration: Leadership and Change in Multiracial Society*, Selangor: Pelanduk Publications.
- Crouch, Harold [1996] *Government and Society in Malaysia*, Ithaca and London:

- Cornell University Press.
- Hara, Fujio ed. [1993] "Formation and Restructuring of Business Groups in Malaysia," Tokyo: Institute of Developing Economies.
- ed. [1994] "The Development of Bumiputera Enterprises and Sino-Malay Economic Cooperation in Malaysia," Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Hajrudin Somun [2003] *Mahathir: The Secret of the Malaysian Success*, Selangor: Pulanduk Publications (M)
- Hng Hung Yong [1998] *CEO Malaysia: Strategy in Nation Building*, Selangor: Pelanduk Publications (M)
- Ho Khai Leong and James Chin [2001] *Mahathir's Administration: Performance and Crisis in Governance*, Singapore: Times Books International.
- Hwang, In-Won [2003] *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Jomo, K.S. ed. [1989] *Mahathir's Economic Policies*, Kuala Lumpur: INSAN.
- [1994a] *U-Turn?: Malaysian Economic Development Policies after 1990*, Townsville: Cook University of North Queensland.
- ed. [1994b] *Privatizing Malaysia: Rents, Rhetoric, Realities*, Kuala Lumpur: Perseus Books.
- [2003] *M Way: Mahathir's Economic Legacy*, Kuala Lumpur: Forum
- Khoo Boo Teik [1995] *Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of Mahathir Mohamad*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- [2003] *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and Its Discontents*, London and New York: Zed Books.
- Loh Kok Wah, Francis and Khoo Boo Teik eds. [2002] *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*, Richmond, Surrey: Curzon Press.
- Means, G.P. [1991] *Malaysian Politics: The Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.
- Milne, R.S. and Diane K. Mauzy [1999] *Malaysian Politics under Mahathir*, London: Routledge.
- Morais, J.V. [1982] *Mahathir*, Kuala Lumpur: Arenabuku.
- Rajendran, M. [1993] *Mahathir Mohamad: Prime Minister of Malaysia*, Selangor: IBS Buku.
- Zainuddin Maidin [1994] *The Other Side of Mahathir*, Kuala Lumpur: Utusan Publications & Distributors.

付表 マレーシア（市民権保有者）民族別人口と構成比¹⁾

（単位：1,000人/%）

	1970年		1980年		1991年		2000年	
	人口	比率(%)	人口	比率(%)	人口	比率(%)	人口	比率(%)
マレーシア全体	10,439	100.0	12,438	100.0	17,574	100.0	21,890	100.0
1. ブミブトラ ²⁾	5,845	56.0	8,060	64.8	10,647	60.6	14,248	65.1
(1)マレー人	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8,790	50.0	11,680	53.4
(2)その他ブミブトラ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,856	10.6	2,568	11.7
2. 華人	3,564	34.1	4,415	35.5	4,945	28.1	5,692	26.0
3. インド人 ³⁾	943	9.0	1,177	9.5	1,598	9.1	1,680	7.7
4. その他	87	0.8	94	0.8	603	3.4	270	1.2
半島部マレーシア	8,810	100.0	11,427	100.0	14,475	100.0	17,833	100.0
1. ブミブトラ ²⁾	4,672	53.0	6,316	55.3	8,434	58.3	11,136	62.4
(1)マレー人	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8,306	57.4	10,886	61.0
(2)その他ブミブトラ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	128	0.9	251	1.4
2. 華人	3,131	35.5	3,865	33.8	4,251	29.4	4,883	27.4
3. インド人 ³⁾	936	10.6	1,171	10.2	1,380	9.5	1,814	10.2
4. その他	70	0.8	75	0.7	411	2.8		
サバ(ラブアン島含)	654	100.0	1,011	100.0	1,399	100.0	2,048	100.0
1. ブミブトラ ²⁾	500	76.5	838	82.9	1,004	71.7	1,649	80.5
(1)マレー人	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	124	8.8	332	16.2
(2)その他ブミブトラ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	880	62.9	1,316	64.3
2. 華人	139	21.3	164	16.2	218	15.6	272	13.3
3. インド人 ³⁾	7	1.1	6	0.6	177	12.7	128	6.2
4. その他	7	1.1	3	0.3				
サラワク	976	100.0	1,308	100.0	1,700	100.0	2,008	100.0
1. ブミブトラ	673	68.9	906	69.3	1,209	71.1	1,463	72.8
(1)マレー人	181	18.6	258	19.7	360	21.2	462	23.0
(2)メラナウ	53	5.5	75	5.7	97	5.7	113	5.6
(3)イバン	304	31.1	396	30.3	507	29.8	604	30.1
(4)ピダユ	84	8.6	108	8.2	141	8.3	167	8.3
(5)その他のブミブトラ	51	5.2	69	5.3	104	6.1	118	5.9
2. 華人	294	30.1	385	29.5	476	28.0	537	26.7
3. その他 ³⁾	10	1.0	17	1.3	15	0.9	8	0.4

(注) 1) 1970年および1980年人口センサスにはマレーシア市民権を保有しないもの(総人口の約1%)が含まれている。なお、1991年、2000年センサスでは、市民権を持たない居住者はそれぞれ80.5万人(総人口4.4%)、1384.7万人(同5.9%)を占めるまでに至った。また、民族カテ

ゴリーは人口センサスによりその使用方法が異なる。このため、4回の人口センサスの比較ができるように原データを加工した。地域別民族カテゴリーの変化については以下の注の通りである。

2) 半島部マレーシアについて、1970年ならびに1980年の人口センサスでは「ブミボトラ」というカテゴリーを用いられず、マレー人ならびにその他のマレー人を含むカテゴリーとして「マレー人」が用いられている。このため、表では「ブミボトラ」として扱った。

3) インド人については、1970年センサス以降のサラワク州、1991年センサス以降のサバ州、ならびに2000年センサスの半島部では「インド人」人口が集計表では独立項目になっていない。したがって、マレーシア全体の「インド人」の総計はすべての地域を網羅しているものではない。

4) サバ州の民族カテゴリーは、1980年センサスにおいて「プリブミ」(Pribumi)という新しい概念が導入された。このためまた1991年、2000年人口センサスでは、プリブミに替わり「ブミボトラ」が採用され、その細分類項目も用いられている。

(出所) 〔1〕 Malaysia, Department of Statistics, *Laporan Am Banci Penduduk (General Report of the Population Census 1980)*, Vol.1, Kuala Lumpur, 1983, pp. 17 - 18.

(2) Malaysia, Department of Statistics, *Laporan Am Banci Penduduk (General Report of the Population Census 1991)*, Vol. 1, Kuala Lumpur, 1995, pp. 41 - 43.

(3) Malaysia, Department of Statistics, *Laporan Am Banci Penduduk dan Perumahan (General Report of the Population and Housing Census 2000)*, Vol. 1, Kuala Lumpur, 2005, pp. 29 - 32.

